

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月8日

上場会社名 株式会社 梅の花

上場取引所 東

コード番号 7604 URL <http://www.umenohana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅野 重俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼海外事業部長 (氏名) 上村 正幸

TEL 0942-38-3440

四半期報告書提出予定日 平成21年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	14,914	—	287	—	179	—	291	—
20年9月期第2四半期	14,938	44.0	285	△62.8	△84	—	△737	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	5,051.46	—
20年9月期第2四半期	△12,773.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	20,079	3,823	19.0	66,029.70
20年9月期	19,414	3,524	18.1	60,825.56

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 3,809百万円 20年9月期 3,509百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,035	△1.7	396	696.6	175	—	188	—	3,272.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	57,700株	20年9月期	57,700株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	一株	20年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	57,700株	20年9月期第2四半期	57,700株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期連結財務諸表)
 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、アメリカのオバマ政権発足後も復興の兆しがみえない世界的な金融危機のさらなる深刻化と、世界景気の一層の下振れ懸念が存在する中で、先行きに対する不透明感により個人消費は低迷し、雇用情勢は急速に悪化しつつある状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、今期を「第二創業期」と位置づけ、世の中のニーズに応え、お客様に満足を提供することを心がけました。

平成20年10月より8社あった国内子会社を4社に統廃合し、間接部門及び製造部門の統合、グループ全体の電算システムの統合を行い、業務効率の向上を図りました。

販売強化策として、2月の節分で「恵方寿司」、3月は雛祭りにちなんだ「ちらし寿司」など、月ごとの季節を感じられるテイクアウト品の販売にグループ全体で取り組みました。

自社オリジナルの「とうふしゅうまい」を製造するセントラルキッチン久留米では、製品の安定生産と品質向上を目的に、トンネルスチーマー及びフリーザーを導入いたしました。

コスト面では、広告販促費や修繕費などの圧縮、テレビ会議システム導入による出張費用の抑制など、削減に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高149億1400万円（前年同期比0.2%減）、営業利益2億8700万円（前年同期比0.6%増）、経常利益1億7900万円（前年同期は経常損失8400万円）、第2四半期純利益2億9100万円（前年同期は中間純損失7億3700万円）となりました。

なお、事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

（外食事業）

平成20年10月より磁気カード式のポイントカード制度を導入いたしました。これにより、お客様のご来店履歴を蓄積し、ご予約時に、顧客C T I（Computer Telephony Integration）システムによりお客様情報を共有することで、お1人お1人に応じたきめ細かいサービスに活用いたします。

また、広告販促手段を絞り込み、雑誌への掲載や新聞折り込みからテレビコマーシャルに重点を置き、お客様のご利用シーンをイメージとして発信し、気軽にご来店いただけるお店をアピールいたしました。

出店及び閉店につきましては、梅の花は12月に「川越店（埼玉県）」、3月に「郡山店（福島県）」を出店、1月に「横手店（秋田県）」が長期休業、2月に「晴海店（東京都）」を閉店し、66店舗（F. C. 店1店舗含む）となりました。チャイナ梅の花は4店舗、かにしげは3店舗、その他は2店舗で、外食事業の全店舗数は75店舗、売上高は91億9500万円（前年同期比2.6%減）、営業利益8億1000万円（前年同期比0.6%増）となりました。

（テイクアウト事業）

出店及び閉店につきましては寿司テイクアウト店は、出店8店舗、閉店4店舗で134店舗となりました。

梅の花テイクアウト店は、1店舗を古市庵店舗へ統合し、閉店1店舗で18店舗となりました。

その他店舗は、閉店2店舗で5店舗となりました。

従いまして、テイクアウト事業の全店舗数は157店舗、売上高は57億1900万円（前年同期比4%増）、営業損失5300万円（前年同期は営業利益1000万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）連結財務状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ6億6400万円増加し、200億7900万円となりました。これは主に、売上の増加及び借入金の増加による現預金の増加3億8800万円によるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ3億6500万円増加し、162億5500万円となりました。これは借入金の総額が4億2700万円増加及び未払金が1億2600万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ2億9900万円増加し、38億2300万円となりました。これは四半期純利益2億9100万円の計上によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、5億7000万円増加し、12億6000万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は10億30百万円となりました。

これは主に税金等調整前当四半期純利益1億58百万円の計上、非資金的費用である減価償却費5億91百万円及びのれん償却費57百万円の計上、法人税等の還付1億45百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9億50百万円となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入1億20百万円、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出11億13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は4億27百万円となりました。

これは主に金融機関からの借入の純増額4億27百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績は、売上高、営業利益及び経常利益につきましては、概ね当初予想通りに推移しておりますが、繰延税金資産が増加し、純利益が当初計画を大きく上回る見込みであります。平成21年5月7日「平成21年9月期第2四半期及び通期業績予想の修正について」において発表しておりますのでご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

適用した簡便な会計処理につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②従来、商品、加工品及び原材料については、移動平均法による原価法、貯蔵品については、先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品、加工品及び原材料については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

③当第2四半期より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,806	1,125,455
売掛金	1,309,305	1,114,358
商品	9,555	12,013
製品	51,760	56,542
原材料	100,555	101,183
貯蔵品	61,067	61,229
繰延税金資産	160,322	205,094
その他	553,698	919,302
貸倒引当金	△2,058	△4,158
流動資産合計	3,758,013	3,591,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,060,212	6,721,654
機械装置及び運搬具(純額)	231,230	166,493
土地	4,596,274	4,595,270
建設仮勘定	48,774	215,943
その他(純額)	845,134	652,701
有形固定資産合計	12,781,627	12,352,063
無形固定資産		
のれん	982,234	1,039,894
その他	77,869	67,021
無形固定資産合計	1,060,103	1,106,916
投資その他の資産		
投資有価証券	80,422	86,808
長期貸付金	65,153	69,240
繰延税金資産	379,971	202,737
敷金及び保証金	1,820,286	1,863,187
その他	218,885	225,118
貸倒引当金	△85,021	△82,236
投資その他の資産合計	2,479,698	2,364,856
固定資産合計	16,321,429	15,823,836
資産合計	20,079,442	19,414,857

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	635,218	657,730
短期借入金	5,715,352	4,582,736
1年内返済予定の長期借入金	2,473,066	2,969,166
未払金	1,219,759	1,346,262
未払法人税等	20,169	34,959
賞与引当金	205,420	168,612
店舗閉鎖損失引当金	51,381	100,888
ポイント引当金	34,709	—
その他	510,690	460,480
流動負債合計	10,865,765	10,320,836
固定負債		
長期借入金	4,833,016	5,041,754
退職給付引当金	113,758	94,517
デリバティブ債務	398,510	391,934
その他	44,872	41,634
固定負債合計	5,390,157	5,569,841
負債合計	16,255,923	15,890,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,334	2,434,334
資本剰余金	1,811,323	2,515,667
利益剰余金	△431,275	△1,427,089
株主資本合計	3,814,382	3,522,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	548	△8,261
為替換算調整勘定	△5,016	△5,016
評価・換算差額等合計	△4,467	△13,277
新株予約権	13,605	14,545
純資産合計	3,823,519	3,524,179
負債純資産合計	20,079,442	19,414,857

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,914,778
売上原価	4,683,125
売上総利益	10,231,653
販売費及び一般管理費	9,944,487
営業利益	287,165
営業外収益	
受取利息	7,809
受取配当金	98
受取保険料	699
受取手数料	14,264
雑収入	29,824
営業外収益合計	52,695
営業外費用	
支払利息	96,491
デリバティブ評価損	34,553
雑損失	28,971
営業外費用合計	160,016
経常利益	179,844
特別利益	
固定資産売却益	3,377
貸倒引当金戻入額	1,930
店舗閉鎖損失引当金戻入額	11,352
新株予約権戻入益	939
特別利益合計	17,599
特別損失	
固定資産除売却損	19,933
投資有価証券評価損	15,887
その他	2,785
特別損失合計	38,606
税金等調整前四半期純利益	158,838
法人税、住民税及び事業税	14
法人税等調整額	△132,645
法人税等合計	△132,631
四半期純利益	291,469

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	158,838
減価償却費	591,915
のれん償却額	57,778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,808
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△49,507
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	685
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	34,709
受取利息及び受取配当金	△7,907
支払利息	96,491
固定資産除売却損益 (△は益)	16,556
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,887
デリバティブ評価損益 (△は益)	34,553
売上債権の増減額 (△は増加)	△194,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,512
その他	76,994
小計	873,614
利息及び配当金の受取額	6,477
利息の支払額	△97,119
法人税等の支払額	△22,727
法人税等の還付額	145,118
退店補償金の収入	125,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,030,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△869
定期預金の払戻による収入	120,067
有形固定資産の取得による支出	△1,113,656
有形固定資産の売却による収入	21,332
無形固定資産の取得による支出	△19,298
固定資産の除却による支出	△6,344
投資有価証券の取得による支出	△939
貸付金の回収による収入	1,610
敷金及び保証金の回収による収入	89,630
敷金及び保証金の差入による支出	△35,298
その他	△6,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,132,616
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,704,838
配当金の支払額	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー	427,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	—

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	507,548
現金及び現金同等物の期首残高	699,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,206,860

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,195,089	5,719,688	14,914,778	—	14,914,778
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,467,394	90,492	2,557,886	(2,557,886)	—
計	11,662,483	5,810,181	17,472,665	(2,557,886)	14,914,778
営業利益又は営業損失(△)	801,926	△53,051	748,874	△461,708	287,165

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 外食事業・・・湯葉と豆腐懐石料理等の飲食店経営及びその付帯事業

(2) テイクアウト事業・・・とうふしゅうまい、湯葉揚げ、寿司等の持ち帰り専門店経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用462,949千円の主なものは、提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%超のため、記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		14,938,988	100.0
II 売上原価		4,752,619	31.8
売上総利益		10,186,369	68.2
III 販売費及び一般管理費		9,900,840	66.3
営業利益		285,528	1.9
IV 営業外収益			
1. 受取利息	11,309		
2. その他	44,797	56,106	0.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	108,527		
2. デリバティブ損失	238,917		
3. 雑損失	78,555	426,000	2.9
経常損失		84,364	△0.6
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	146		
2. 閉店損失引当金戻入	7,403	7,549	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産除売却損	15,647		
2. 減損損失	350,470		
3. 閉店損失引当金繰入額	59,801		
4. その他	43,193	469,112	3.1
税金等調整前中間純損失		545,927	△3.6
法人税等	191,089		1.3
中間純損失		737,017	△4.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	△545,927
減価償却費	541,343
減損損失	350,470
のれん償却額	80,232
株式報酬費用	6,062
賞与引当金の増減額	△1,848
退職給付引当金の増減額	29,329
閉店損失引当金の増減額	9,111
役員退職慰労引当金の増減額	15,110
貸倒引当金の増減額	△700
受取利息及び受取配当金	△111,309
支払利息	108,527
投資有価証券売却損益	4,516
固定資産除売却損	15,647
デリバティブ損失	238,917
売上債権の増減額	△172,252
たな卸資産の増減額	14,035
仕入債務の増減額	25,508
その他の営業活動	265,518
小計	972,294
利息及び配当金の受取額	9,606
利息の支払額	△111,437
法人税等の支払額	△182,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,537

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△713
定期預金の払出による収入	352,223
有価証券の売却による収入	27,282
有形固定資産の取得による支出	△610,218
有形固定資産の除却による支出	△8,900
無形固定資産の取得による支出	△2,711
投資有価証券の取得による支出	△954
投資有価証券の売却による収入	7,204
新規連結子会社の取得による支出	△925,317
貸付金の回収による収入	182,454
敷金及び保証金の回収による収入	24,526
敷金及び保証金の支出	△56,770
その他の投資活動	△45,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,057,519
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	△13,134
長期借入による収入	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,401,894
社債の償還による支出	△994,320
配当金の支払額	△85,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,324
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	
V 現金及び現金同等物の増加額	△665,305
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,634,994
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,969,688

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,440,611	5,498,376	14,938,988	—	14,938,988
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	246,607	17,104	263,711	(263,711)	—
計	9,687,218	5,515,481	15,202,700	(263,711)	14,938,988
営業費用	8,890,289	5,513,719	14,404,009	249,450	14,653,459
営業利益	796,929	1,762	798,691	△513,162	285,528

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 外食事業・・・湯葉と豆腐懐石料理等の飲食店経営

(2) テイクアウト事業・・・とうふしゅうまい、湯葉揚げ、寿司等の持ち帰り専門店経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用512,503千円の主なものは、提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。